



## 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場取引所 東名

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 弘利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉道 義明

TEL 076-262-1201

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	91,642	9.6	8,556	41.2	9,079	48.7	6,638	52.5
28年6月期	83,617	4.0	6,058	24.4	6,104	20.1	4,354	47.5

(注) 包括利益 29年6月期 7,450百万円 (188.7%) 28年6月期 2,580百万円 (72.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	239.93		13.7	8.9	9.3
28年6月期	157.37		9.9	6.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 4百万円 28年6月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	105,931	51,763	48.9	1,870.62
28年6月期	97,943	45,008	45.9	1,626.38

(参考) 自己資本 29年6月期 51,757百万円 28年6月期 45,000百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	7,457	3,976	3,236	18,503
28年6月期	12,382	3,768	758	18,113

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		10.00		10.00	20.00	553	12.7	1.3
29年6月期		15.00		20.00	35.00	968	14.6	2.0
30年6月期(予想)		20.00		20.00	40.00		17.0	

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.7	8,900	4.0	9,200	1.3	6,500	2.1	234.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	28,149,877 株	28年6月期	28,149,877 株
期末自己株式数	29年6月期	481,255 株	28年6月期	480,819 株
期中平均株式数	29年6月期	27,668,801 株	28年6月期	27,669,281 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	59,666	8.7	5,572	38.4	6,585	31.3	4,800	26.1
28年6月期	54,899	0.9	4,026	54.7	5,015	43.4	3,806	44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	173.49	
28年6月期	137.58	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年6月期	88,380		48,206		54.5		1,742.28	
28年6月期	81,575		43,687		53.6		1,578.93	

(参考) 自己資本 29年6月期 48,206百万円 28年6月期 43,687百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 受注の状況 .....	19
(2) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は916億42百万円（前期比9.6%増）となり、8期連続で過去最高売上高を更新しました。

損益面につきましては、より一層の原価低減に注力し、また売上高の増加に伴う操業度の向上も相俟って採算が向上したことから、営業利益は85億56百万円（前期比41.2%増）、経常利益は90億79百万円（前期比48.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億38百万円（前期比52.5%増）と大幅な増益となりました。なお、営業利益と経常利益については、2期連続で過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	48,514	51,394	+5.9
（酒類用プラント）	（ 3,905 ）	（ 2,997 ）	（ △23.2 ）
（食品用プラント）	（ 31,363 ）	（ 34,793 ）	（ +10.9 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 10,576 ）	（ 11,058 ）	（ +4.6 ）
（その他）	（ 2,668 ）	（ 2,544 ）	（ △4.6 ）
メカトロシステム事業	23,611	26,343	+11.6
農業用設備事業	10,833	13,372	+23.4
その他の事業	657	532	△19.1
合 計	83,617	91,642	+9.6

## (パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラントは減少したものの、食品用プラントは中国・タイ・インドネシア向けの飲料用無菌充填ラインの納入が増加し、また健康志向を背景とした機能性ドリンクの大型ラインの納入があったことから、前期に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は513億94百万円（前期比5.9%増）、営業利益は77億88百万円（前期比14.0%増）となりました。

## (メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は微減であったものの、切断加工機はファイバーレーザー加工機の販売が好調で増加し、また医療機器は欧州向けおよびアジア向けが好調で、特にインド向けが大きく伸長したことから、前期に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は263億43百万円（前期比11.6%増）となり、損益面については、特に医療機器および切断加工機において売上高の増加に伴い操業度が向上した結果、営業利益は14億1百万円（前期比82.3%増）と大幅に増加しました。

## (農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、選果選別プラントの設備投資に対する国の補助事業が好調であったため、蔬菜・果菜類向けおよび落葉果樹類向け選果選別プラントがともに増加したことから、前期に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は133億72百万円（前期比23.4%増）となり、損益面については、売上高の増加に伴い操業度が向上した結果、営業利益は15億22百万円（前期比178.9%増）と大幅に増加しました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、英国のEU離脱問題や米国の新政権の政策動向など、やや先行きに不透明な状況があるものの、日本経済はデフレ脱却に向け引き続き回復基調で推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業の売上高は、飲料用無菌充填ラインの納入が国内・海外とも減少し、機能的ドリンクをはじめとした健康補助食品向けや調味料・インスタント食品向けが堅調であるものの補い切れないことから、食品用プラントが減少し、酒類用プラントについても大型の設備投資が少なく厳しい状況が続くものの、薬品・化粧品用プラントがジェネリック向け製薬設備の納入が増加することから、全体としては増加するものと見込んでおります。

メカトロシステム事業の売上高は、医療機器が当期に大きく増加したことから伸びないものの、半導体製造装置の増加が見込まれることから、全体として増加を見込んでおります。

農業用設備事業の売上高は、「産地パワーアップ事業」および「強い農業づくり交付金」等の補助事業が継続され、選果選別プラントへの投資が引き続き堅調に推移すると見込んでいますが、増加幅は小幅に留まると見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高950億円（当期比3.7%増）、営業利益89億円、経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、増収に伴い受取手形及び売掛金が31億75百万円増加し、また受注残の増加に伴い仕掛品が16億15百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ79億87百万円増加し1,059億31百万円となりました。

負債については、約定弁済により長期借入金が24億94百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が18億84百万円、未払法人税等が9億7百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ12億31百万円増加し541億67百万円となりました。

純資産については、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が59億46百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ67億55百万円増加し517億63百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,382	7,457	△4,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,768	△3,976	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△3,236	△2,478
現金及び現金同等物の期末残高	18,113	18,503	389

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億57百万円の資金増加（前期は123億82百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が93億78百万円となり、売上債権の増加額31億41百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費20億9百万円による資金増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億76百万円の資金減少（前期は37億68百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が33億13百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億36百万円の資金減少（前期は7億58百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金返済および配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より3億89百万円増加し185億3百万円（前期比2.2%増）となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	34.7	46.7	45.9	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.6	66.1	47.5	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	3.0	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.6	25.2	105.5	78.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期に比べ15円増配の1株につき35円を予定しております。既に中間配当として1株につき15円を実施しておりますので、期末配当は1株につき20円を第69回定時株主総会に付議する予定であります。なお、次期の配当金につきましては、中間および期末にそれぞれ1株につき20円（年間配当は1株につき40円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,300	18,689
受取手形及び売掛金	29,898	33,074
製品	433	272
仕掛品	6,879	8,495
原材料及び貯蔵品	2,221	2,129
繰延税金資産	628	615
その他	1,890	2,232
貸倒引当金	△72	△6
流動資産合計	60,179	65,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,018	16,736
機械装置及び運搬具(純額)	1,815	2,077
土地	11,301	11,270
建設仮勘定	3,033	291
その他(純額)	1,043	1,053
有形固定資産合計	30,212	31,429
無形固定資産		
のれん	1,013	770
その他	210	318
無形固定資産合計	1,223	1,089
投資その他の資産		
投資有価証券	3,093	4,581
長期貸付金	11	8
退職給付に係る資産	2,359	2,500
繰延税金資産	172	133
その他	733	725
貸倒引当金	△42	△38
投資その他の資産合計	6,327	7,910
固定資産合計	37,763	40,428
資産合計	97,943	105,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,986	24,871
短期借入金	2,526	2,494
未払法人税等	1,127	2,034
未払費用	4,706	4,760
賞与引当金	327	339
受注損失引当金	83	47
製品保証引当金	105	91
その他	5,075	5,825
流動負債合計	36,940	40,466
固定負債		
長期借入金	8,941	6,446
退職給付に係る負債	6,394	6,421
役員退職慰労引当金	306	312
繰延税金負債	171	367
その他	180	153
固定負債合計	15,994	13,700
負債合計	52,935	54,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,358
利益剰余金	25,532	31,479
自己株式	△433	△434
株主資本合計	46,849	52,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	421
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△43	12
退職給付に係る調整累計額	△1,811	△1,472
その他の包括利益累計額合計	△1,849	△1,037
非支配株主持分	7	6
純資産合計	45,008	51,763
負債純資産合計	97,943	105,931



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	83,617	91,642
売上原価	68,015	73,225
売上総利益	15,601	18,416
販売費及び一般管理費	9,543	9,860
営業利益	6,058	8,556
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	55	64
投資有価証券売却益	0	122
為替差益	—	200
固定資産賃貸料	24	22
受取補償金	121	—
受取賠償金	—	100
持分法による投資利益	5	4
その他	205	211
営業外収益合計	424	736
営業外費用		
支払利息	124	94
手形売却損	13	1
為替差損	119	—
租税公課	26	31
損害賠償金	66	23
その他	27	62
営業外費用合計	378	213
経常利益	6,104	9,079
特別利益		
固定資産売却益	21	15
投資有価証券売却益	139	0
補助金収入	17	411
その他	—	1
特別利益合計	179	429
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産処分損	16	66
投資有価証券評価損	71	—
減損損失	—	62
その他	1	1
特別損失合計	90	130
税金等調整前当期純利益	6,192	9,378
法人税、住民税及び事業税	1,934	2,749
法人税等調整額	△95	△10
法人税等合計	1,838	2,738
当期純利益	4,353	6,639
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,354	6,638

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	4,353	6,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	415
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△120	54
退職給付に係る調整額	△1,208	338
その他の包括利益合計	△1,773	810
包括利益	2,580	7,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,581	7,448
非支配株主に係る包括利益	△1	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,358	21,732	△433	43,049
当期変動額					
剰余金の配当			△553		△553
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,354		4,354
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,800	△0	3,800
当期末残高	11,392	10,358	25,532	△433	46,849

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	449	0	76	△603	△76	11	42,983
当期変動額							
剰余金の配当							△553
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,354
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△443	△0	△119	△1,208	△1,772	△3	△1,775
当期変動額合計	△443	△0	△119	△1,208	△1,772	△3	2,024
当期末残高	5	—	△43	△1,811	△1,849	7	45,008

当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,358	25,532	△433	46,849
当期変動額					
剰余金の配当			△691		△691
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,638		6,638
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,946	△1	5,945
当期末残高	11,392	10,358	31,479	△434	52,794

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5	—	△43	△1,811	△1,849	7	45,008
当期変動額							
剰余金の配当							△691
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,638
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	415	1	55	338	811	△1	810
当期変動額合計	415	1	55	338	811	△1	6,755
当期末残高	421	1	12	△1,472	△1,037	6	51,763

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,192	9,378
減価償却費	1,993	2,009
減損損失	—	62
のれん償却額	287	289
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50	132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	40	△35
受取利息及び受取配当金	△68	△74
支払利息	124	94
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139	△122
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	—
固定資産処分損益 (△は益)	12	33
補助金収入	△10	△404
売上債権の増減額 (△は増加)	1,468	△3,141
前受金の増減額 (△は減少)	△121	1,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28	△1,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,068	1,857
未払又は未収消費税等の増減額	262	△1,119
その他	537	△166
小計	13,818	9,500
利息及び配当金の受取額	69	76
利息の支払額	△117	△94
法人税等の支払額	△1,388	△2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,382	7,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△236	△236
定期預金の払戻による収入	246	236
投資有価証券の取得による支出	△744	△2,011
投資有価証券の売却による収入	541	1,220
有形固定資産の取得による支出	△3,755	△3,313
有形固定資産の売却による収入	230	52
無形固定資産の取得による支出	△61	△113
貸付けによる支出	△573	△570
貸付金の回収による収入	594	574
補助金の受取額	10	220
その他	△20	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,768	△3,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,532	749
短期借入金の返済による支出	△7,313	△889
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,405	△2,386
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△552	△690
その他	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△3,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,661	389
現金及び現金同等物の期首残高	10,452	18,113
現金及び現金同等物の期末残高	18,113	18,503

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	ボトリングシステム(充填システム、キャッピングシステム、ラベリングシステムなど)、製函・包装システム、製薬設備システム(医薬品製造システム、アイソレータなど)、再生医療システム(細胞培養アイソレータ、ロボット自動細胞培養システム、バイオ3Dプリンタなど)など
メカトロシステム事業	切断加工システム(レーザ加工機、ウォータージェット切断加工機、水素ガス切断加工機など)、半導体製造システム(ハンダボールマウンタ、ワイヤボンダ、LED検査装置など)、医療機器(レーザ手術および治療装置、人工透析装置など)、超音波発生装置、油圧プレス機など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラン ト事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,514	23,611	10,833	82,960	657	83,617	—	83,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,592	343	907	2,842	229	3,072	△3,072	—
計	50,107	23,954	11,741	85,803	887	86,690	△3,072	83,617
セグメント利益	6,829	768	546	8,144	11	8,155	△2,097	6,058
セグメント資産	47,710	21,153	8,202	77,066	563	77,630	20,312	97,943
その他の項目								
減価償却費	1,328	448	155	1,933	1	1,934	56	1,991
のれんの償却額	137	128	20	287	—	287	—	287
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,294	469	87	3,851	0	3,851	80	3,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,095百万円および棚卸資産等の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,336百万円および棚卸資産等の調整額△23百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,394	26,343	13,372	91,110	532	91,642	—	91,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,982	549	886	3,418	359	3,778	△3,778	—
計	53,377	26,893	14,258	94,529	891	95,421	△3,778	91,642
セグメント利益	7,788	1,401	1,522	10,712	43	10,756	△2,200	8,556
セグメント資産	51,794	23,565	8,017	83,376	351	83,728	22,203	105,931
その他の項目								
減価償却費	1,396	406	138	1,941	1	1,943	64	2,007
のれんの償却額	137	130	20	289	—	289	—	289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,777	576	89	3,443	—	3,443	177	3,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,200百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,194百万円および棚卸資産等の調整額△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,203百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,232百万円および棚卸資産等の調整額△29百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
64,010	14,571	2,283	2,752	83,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	9,276	メカトロシステム事業

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
67,158	18,120	3,275	3,088	91,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	11,366	メカトロシステム事業
株式会社アセプティック・システム	9,951	パッケージングプラント事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	62	—	—	—	—	62

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	264	712	36	—	—	1,013

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	126	628	15	—	—	770

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,626円38銭	1株当たり純資産額	1,870円62銭
1株当たり当期純利益	157円37銭	1株当たり当期純利益	239円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額	45,008百万円	51,763百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	7百万円 (7百万円)	6百万円 (6百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	45,000百万円	51,757百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	27,669千株	27,668千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,354百万円	6,638百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,354百万円	6,638百万円
普通株式の期中平均株式数	27,669千株	27,668千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 (第三回信託型ライツ・プラン) 50,000千株	新株予約権 (第四回信託型ライツ・プラン) 50,000千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注の状況

## ① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	50,859	54,626	+7.4
(酒類用プラント)	( 3,486 )	( 2,849 )	( △18.3 )
(食品用プラント)	( 29,390 )	( 37,618 )	( +28.0 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 15,019 )	( 12,441 )	( △17.2 )
(その他)	( 2,963 )	( 1,716 )	( △42.1 )
メカトロシステム事業	18,860	28,245	+49.8
農業用設備事業	10,967	17,077	+55.7
その他の事業	436	501	+14.8
合 計	81,124	100,450	+23.8

## ② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	26,284	29,516	+12.3
(酒類用プラント)	( 1,160 )	( 1,012 )	( △12.8 )
(食品用プラント)	( 13,914 )	( 16,739 )	( +20.3 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 9,994 )	( 11,377 )	( +13.8 )
(その他)	( 1,214 )	( 385 )	( △68.2 )
メカトロシステム事業	7,925	9,827	+24.0
農業用設備事業	4,183	7,888	+88.6
その他の事業	156	125	△19.7
合 計	38,550	47,358	+22.8

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 退任予定取締役

上 領 英 之 (現 社外取締役) 当社顧問に就任予定

(2) 異動予定日(定時株主総会開催予定日)

平成29年9月26日